



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <https://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	211,714	0.7	5,471	△34.9	5,830	△34.1	3,689	△30.2
2022年3月期第2四半期	210,164	△1.0	8,403	△24.6	8,850	△22.7	5,288	△24.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,452百万円(△19.1%) 2022年3月期第2四半期 5,504百万円(△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 73.43	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	105.24	—

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	229,632	124,751	49.6
2022年3月期	221,721	122,567	50.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 113,870百万円 2022年3月期 111,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2023年3月期	—	20.00			
2023年3月期(予想)			—	45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	432,000	2.7	11,000	△21.6	11,600	△22.1	7,300	△24.9	145.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年10月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	50,524,399株	2022年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	272,860株	2022年3月期	274,624株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	50,250,496株	2022年3月期2Q	50,249,116株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2022年11月21日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しています。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する日常生活の制約や経済活動への制限が緩和され、旅行や帰省等の国内移動の回復、外国人の入国制限の緩和等により人流が戻り、経済活動の回復が期待されております。飲食業や観光業、又は百貨店等、制限下で非常に苦慮していた業種においては業績が回復する企業もでてきています。個人の家計消費は、娯楽や外食等の支出増加が牽引しております。

一方、世界的な金融引き締めが進む中での日本銀行の金融緩和政策継続等による急激な円安、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による原油高等の影響を受け、原材料やエネルギーコストが高騰し、特に国内企業の製造コストが大幅に上昇しており、幅広い業種において値上げが実施されています。消費者物価指数(CPI)が示す通り、国内物価は一定程度を上昇しているものの、品群によっては値上げの反動で、販売数量が減少している製品もありますが、製造コストの上昇をカバーしきれず、複数回の値上げを実施する企業も数多く、これに対し個人は買い控え行動をとる等今後の消費動向は予断を許さない状況となっております。

当業界におきましても、畜肉相場の上昇、飼料価格の更なる高騰、円安の進行による海外からの調達条件の悪化等の影響を受け、製造コストが想定以上に上昇する一方、販売価格は思うように値上げできず、厳しい環境が継続しています。

このような状況の中、当社グループは目指す姿である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「ESGへの取り組みと持続可能な基盤の強化」と「既存事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」及び「成長投資とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,117億14百万円(前年同期比0.7%増)となりました。また、利益面におきましては、営業利益54億71百万円(前年同期比34.9%減)、経常利益58億30百万円(前年同期比34.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益36億89百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業部門>

2022年2月に価格改定を実施しましたが、9月にも2回目のハム・ソーセージ商品及び加工食品の価格改定を行い、販売先への納品価格の引き上げを実施いたしました。経済活動の回復により市販用から業務用へ需要がシフトしたことで、市販用商品市場の販売額が前年を下回る厳しい環境においても、当社市販用商品は継続的にシェアアップを図りましたが、当初の想定以上に製造コストが上昇したことを受け、収益面では厳しい結果となりました。

① ハム・ソーセージ部門

主力ブランドの「香薫[®]あらびきポークウインナー」は、定番の2個束商品に加え大袋ジッパー付き商品も、引き続き好調に推移、また販売促進政策では、香薫発売20周年記念として宝塚歌劇団へのご招待や5月9日香薫の日のイベント、加えてSNSを活用したキャンペーン等を行ってまいりました。世代を問わず幅広い支持を得て、当期も販売シェアの拡大が継続しています。市販用商品全体において市場全体の状況は厳しい中であっても、売上高は前年同期を上回りました。業務用商品においても、市場の回復や新しい商品提案等で、売上は好調に推移しました。

② 加工食品部門

加工食品部門は、簡便・時短を訴求した「アレンジ食堂」、常温商品の「ストックディッシュ」等の商品が消費者から高い評価を得ており、拡大販売を進めましたが、前年度の反動もあって市販用商品合計の販売数量は前年同期を下回りました。業務用商品においては、市場が全般的に回復した影響により売上は拡大し、加工食品全体としては、売上高は前年同期を上回ったものの、原材料や仕入れコストが大幅に上昇し、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業についても、原材料高騰や、燃料高、人件費の上昇等により製造コストが上昇しました。お客様の要望に応えた新商品開発を行いました。利益面においては前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、加工食品事業部門は、売上高1,484億42百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益58億79百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

<食肉事業部門>

海外の畜肉相場高や穀物相場の高止まり、円安による輸入仕入コストの上昇等、食肉事業の仕入環境は極めて厳しいものとなっています。販売先の店頭価格は、原料肉の相場上昇を補うまでの価格上昇には至らず、家計調査をみても、消費者の生鮮肉の購買金額は牛肉を中心に前年から大きく減少しています。販売先への価格転嫁の浸透不足と生鮮肉市場の需要ダウンが重なり、食肉販売の採算が大きく悪化しています。販売数量の維持、利益の確保が難しく、国産の豚肉相場は今年、高い相場価格で推移しているものの、国内の飼料価格高騰には追いつかず、養豚事業も収益的には厳しい状況であります。しかしながら、先を見据えて国産豚肉の先進的生産事業の拡大と農場生産性向上を計画的に推進しております。

これらの結果、食肉事業部門は、売上高630億18百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント損失1億95百万円（前年同期はセグメント利益9億79百万円）となりました。

<その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）は、売上高2億54百万円（前年同期比6.8%増）となり、セグメント利益1億16百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ79億10百万円増加し、2,296億32百万円となりました。これは主に、棚卸資産が73億12百万円、有形固定資産が36億22百万円、無形固定資産が10億74百万円増加し、預け金が39億79百万円減少したことによるものです。

<負債>

負債については、前連結会計年度末に比べ57億26百万円増加し、1,048億80百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が32億47百万円、支払手形及び買掛金が25億30百万円増加したことによるものです。

<純資産>

純資産については、前連結会計年度末に比べ21億84百万円増加し、1,247億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億31百万円、為替換算調整勘定が6億62百万円増加したことによるものです。

○キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円減少（前年同期は134億11百万円減少）し、160億99百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億61百万円のネット入金（前年同期は83億19百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益57億60百万円、減価償却費52億65百万円、仕入債務24億90百万円の増加、棚卸資産72億58百万円の増加、退職給付に係る資産5億41百万円増加、法人税等の支払1億67百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億97百万円のネット支払（前年同期は157億84百万円のネット支払）となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出97億60百万円、関係会社預け金の払戻による収入50億円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億80百万円のネット入金（前年同期は59億4百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入による収入52億円、配当金の支払22億63百万円、長期借入金の返済による支出19億52百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、修正を行っております。

具体的内容につきましては、本日（2022年10月31日）付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,556	11,589
受取手形及び売掛金	44,104	44,622
商品及び製品	16,796	23,210
仕掛品	3,698	4,319
原材料及び貯蔵品	2,919	3,197
預け金	13,028	9,049
その他	2,727	2,878
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	95,828	98,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,954	48,486
土地	19,694	19,851
その他（純額）	29,554	32,488
有形固定資産合計	97,204	100,826
無形固定資産		
のれん	2,467	2,473
その他	2,386	3,455
無形固定資産合計	4,854	5,928
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	5,858
退職給付に係る資産	13,078	13,343
その他	5,077	4,824
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	23,834	24,013
固定資産合計	125,892	130,768
資産合計	221,721	229,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,644	52,175
短期借入金	278	313
1年内返済予定の長期借入金	3,555	3,432
未払法人税等	745	2,091
賞与引当金	1,626	1,832
その他	15,809	14,435
流動負債合計	71,659	74,280
固定負債		
長期借入金	14,923	18,293
役員株式給付引当金	83	84
退職給付に係る負債	4,825	4,828
資産除去債務	401	404
その他	7,261	6,989
固定負債合計	27,494	30,599
負債合計	99,154	104,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	85,084	86,515
自己株式	△409	△404
株主資本合計	102,769	104,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,192
繰延ヘッジ損益	△5	4
土地再評価差額金	4,552	4,546
為替換算調整勘定	468	1,131
退職給付に係る調整累計額	1,979	1,789
その他の包括利益累計額合計	9,090	9,664
非支配株主持分	10,706	10,881
純資産合計	122,567	124,751
負債純資産合計	221,721	229,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	210,164	211,714
売上原価	182,705	187,128
売上総利益	27,458	24,586
販売費及び一般管理費	19,055	19,114
営業利益	8,403	5,471
営業外収益		
受取利息及び配当金	76	64
持分法による投資利益	66	10
補助金収入	108	102
その他	331	340
営業外収益合計	583	518
営業外費用		
支払利息	61	68
棚卸資産廃棄損	45	52
その他	28	37
営業外費用合計	135	159
経常利益	8,850	5,830
特別利益		
固定資産売却益	8	1
その他	154	0
特別利益合計	163	1
特別損失		
固定資産売却損	13	3
固定資産除却損	51	51
減損損失	-	14
投資有価証券評価損	1	-
その他	0	1
特別損失合計	66	70
税金等調整前四半期純利益	8,947	5,760
法人税等	2,939	1,889
四半期純利益	6,007	3,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	718	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,288	3,689

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,007	3,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	96
繰延ヘッジ損益	△50	9
為替換算調整勘定	△336	654
退職給付に係る調整額	△156	△189
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	△502	580
四半期包括利益	5,504	4,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,777	4,270
非支配株主に係る四半期包括利益	726	181

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,947	5,760
減価償却費	5,067	5,265
減損損失	-	14
のれん償却額	55	168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	253	203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△478	△541
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	0
受取利息及び受取配当金	△76	△64
支払利息	61	68
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△10
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
有形固定資産除却損	51	51
補助金収入	△154	-
売上債権の増減額 (△は増加)	208	△461
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△623	△466
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,174	△7,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,188	2,490
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	811	201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	422	△161
長期未払金の増減額 (△は減少)	8	△6
その他	△15	△132
小計	11,611	5,119
利息及び配当金の受取額	77	76
利息の支払額	△61	△67
法人税等の支払額	△3,463	△167
補助金の受取額	154	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,319	4,961

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	△5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△7,511	△9,760
有形固定資産の売却による収入	62	18
無形固定資産の取得による支出	△774	△997
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	1	0
敷金の差入による支出	△15	△14
敷金の回収による収入	13	18
定期預金の増減額 (△は増加)	△561	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,779	-
長期前払費用の取得による支出	△113	△100
その他	△98	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,784	△5,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△426	20
リース債務の返済による支出	△289	△316
長期借入れによる収入	-	5,200
長期借入金の返済による支出	△1,913	△1,952
配当金の支払額	△3,266	△2,263
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,904	680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,411	△131
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	16,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,361	16,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

○表示方法の変更

従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

これは、飼料価格の急激な高騰に伴い、前連結会計年度において過年度を大きく上回る補填金を受領していること、また、ロシア・ウクライナ情勢の影響による一層の原料高、米国の金融引き締め政策を起因とした円安の進行等により、飼料高騰が一過性にとどまらない事業環境にあり、先行きを展望しても脱炭素社会実現に向けた取り組みや、デカップリングによるサプライチェーンの再検討の過程で原料調達の高ボラティリティーが高い不透明な事業環境が見込まれること等から、事業の実態をより適切に表示するため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた435百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「その他」に表示していた27百万円は「販売費及び一般管理費」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	142,207	67,719	209,926	238	210,164	—	210,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	10,250	10,257	28	10,285	△10,285	—
計	142,214	77,969	220,184	266	220,450	△10,285	210,164
セグメント利益	8,179	979	9,159	116	9,276	△872	8,403

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△872百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品事業部門」セグメントにおいて、当社がRudi's Fine Food Pte Ltdの株式を取得したことに伴い当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるContinental Deli Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,106百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

2 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	148,442	63,018	211,460	254	211,714	—	211,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	13,179	13,184	26	13,211	△13,211	—
計	148,448	76,197	224,645	280	224,926	△13,211	211,714
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	5,879	△195	5,684	116	5,801	△329	5,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「(追加情報) ○表示方法の変更」に記載のとおり、従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「食肉事業部門」の売上高が435百万円、セグメント利益が408百万円増加しています。